

— 株主の皆様とのコミュニケーションツール —

クラレ通信

第129期 期末報告書

2009年4月1日～2010年3月31日

CONTENTS

- 1 ... 会社概要
- 2 ... 株主の皆様へ
- 3 ... [特集1]
2009年度 決算概況
／2010年度 業績予想(連結)
- 5 ... [特集2]
積極的な「攻め」への転換
～事業創出と世界戦略～
- 7 ... [特集3]
カンパニー長・
新事業開発本部長メッセージ
- 9 ... クラレトピックス
- 11 ... 財務情報
- 13 ... 株式情報
- 14 ... お知らせ

株式会社 クラレ

社名 株式会社 クラレ
英文社名 KURARAY CO., LTD.

設立 1926(大正15)年6月24日

資本金 890億円(2010年3月31日現在)

東京本社 〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3
 大手センタービル
 TEL(03)6701-1000 FAX(03)6701-1005

大阪本社 〒530-8611 大阪市北区角田町8-1
 梅田阪急ビル オフィスタワー
 TEL(06)7635-1000 FAX(06)7635-1005

ホームページ <http://www.kuraray.co.jp/>

クラレグループの主な事業

化成品・樹脂

ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、
 EVOH樹脂・フィルム、インソプレ、ファインケミカル、
 メタクリル樹脂、樹脂加工品

織 維

ビニロン、人工皮革、不織布、
 面ファスナー、ポリエステル、
 テキスタイル

機能材料・メディカル 他

メディカル製品、機能材料、
 活性炭、高機能膜、
 エンジニアリング

役員(2010年6月24日現在)

代表取締役会長	和久井 康明
代表取締役社長	伊藤 文大
取締役/専務執行役員	蛭川 洋一
取締役/専務執行役員	片岡 史朗
取締役/常務執行役員	村上 敬司
取締役/常務執行役員	天雲 一裕
取締役/常務執行役員	山本 恭寛
取締役/執行役員	山下 節生
取締役	青本 健作*1
取締役	塩谷 隆英*1

常勤監査役	田中 隼介
常勤監査役	久次米 忠彦
監査役	小野寺 弘夫*2
監査役	山田 洋暉*2
監査役	藤本 美枝*2

常務執行役員	真鍋 光昭
常務執行役員	川原崎 雄一
執行役員	柳田 登
執行役員	前田 公平
執行役員	竹村 眞三
執行役員	長友 紀次
執行役員	福盛 孝明
執行役員	マティアス グトヴァイラー
執行役員	山田 修
執行役員	武本 修一
執行役員	綾 友幸
執行役員	雪吉 邦夫
執行役員	藤井 信雄
執行役員	小野寺 正憲
執行役員	松山 貞秋

*1 青本 健作、塩谷 隆英は、社外取締役です。

*2 小野寺 弘夫、山田 洋暉、藤本 美枝は、社外監査役です。

- (注) 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。
 2.この冊子に記載の()をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。
 3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ(実績値)は、億円未満を四捨五入して表示しています。



代表取締役社長
伊藤 文大

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素はクラレグループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

当社の129期(2009年度:2009年4月1日～2010年3月31日)の経営環境はリーマン・ショック後の世界景気後退局面からは持ち直したものの、予断を許さない状況が続きました。当社製品需要も全体として回復基調にあります。事業、地域によってその度合いにはばらつきがありました。

2009年度の経営方針は、かつて経験したことのない急激な景気の落ち込みに直面したことから、「内なる守りを固めること」と「設備の低稼働に見合う損益分岐点の改善」に重点を置き、経費・在庫の圧縮、設備投資・人件費の効率化などの収益構造改善策にグループ一丸となって取り組み、経営体質を強化してまいりました。

この結果、2009年度連結決算の売上高は需要低迷や円高の影響を受け332,880百万円(前期比11.7%減)と減収になりましたが、営業利益は30,451百万円(同4.0%増)、経常利益は28,925百万円(同7.9%増)、当期純利益は16,315百万円(同25.7%増)と増益を達成することができました。年初の業績予想との比較においても売上高は未達でしたが、各利益項目は全て予想値を上回りました。

この様に、収益構造の改善は順調に進みましたが、業績はいまだリーマン・ショック前の状況に復調したとはいえません。従いまして、2010年度においても引き続き3か年の中期アクションプラン『GS-Twins』(2009年度～2011年度)に掲げた収益構造改善策を全社的に推進し、さらに事業拡大、成長に向けた積極的な施策も実行します。これらにより2010年度は売上高3,600億円、営業利益430億円、経常利益410億円、当期純利益240億円を目指します。同時に、成長に向けた諸施策の実施を通じて、中期アクションプラン最終年度の2011年度には営業利益500億円を達成するとともに、『10年企業ビジョン』に示した持続的成長へつなげたいと考えています。

当社は株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と位置付け、連結当期純利益に対する配当性向30%以上を目標とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しています。

当期の期末配当金は1株につき8円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと1株につき16円(配当性向34.1%)となります。

また、2010年度の年間配当については、予想連結当期純利益240億円を前提に、1株当たり8円増配の24円(配当性向34.8%)とする予定です。

株主の皆様には、今後ともいっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤文大

2009年度 決算概況 / 2010年度 業績予想

2009年度 決算概況 事業セグメント別概況

2009年度 決算概況

(億円)

	2009年度	2008年度	増減
売上高	3,329	3,768	△439
営業利益 (営業利益率)	305 (9.1%)	293 (7.8%)	+12 (+1.3%)
経常利益	289	268	+21
当期純利益	163	130	+33

2009年度 半期別業績

(億円)

	上期	下期	通期
売上高	1,571	1,758	3,329
営業利益 (営業利益率)	98 (6.2%)	207 (11.8%)	305 (9.1%)
経常利益	94	195	289
当期純利益	52	111	163

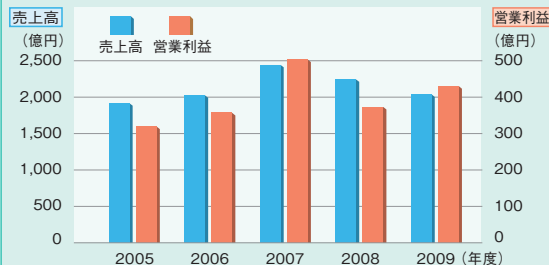
2009年度の経営環境は、リーマン・ショック後の世界景気後退局面から次第に持ち直してきてはいるものの、予断を許さない状況が続きました。当社製品需要も全体として回復基調にありますが、事業、地域によってその度合いにはばらつきがありました。

液晶関連、LED関連素材が好調に推移した一方、繊維事業は厳しい状況が続きました。

地域別では中国を中心としたアジアの需要が好調でした。

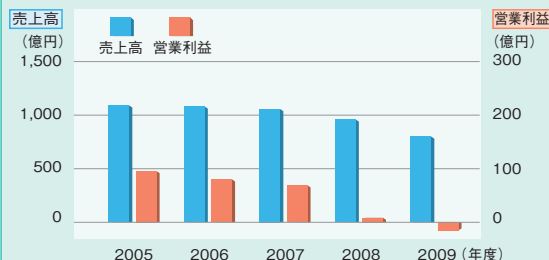
化成品・樹脂

前期比
売上高 2,029億円 (△215億円)
営業利益 430億円 (+59億円)



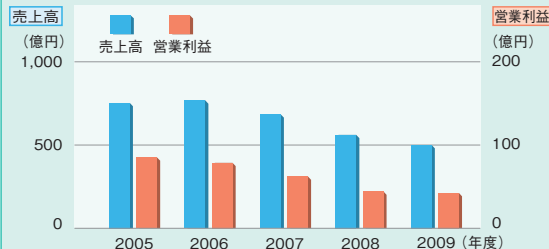
繊維

前期比
売上高 800億円 (△161億円)
営業利益 △17億円 (△26億円)



機能材料・メディカル 他

前期比
売上高 500億円 (△63億円)
営業利益 42億円 (△1億円)



(連結)

金額表示は、億円未満四捨五入しております。

セグメント別概況

化成品・樹脂

ポリアル樹脂は、アジア市場が回復しました。光学用ポリアルフィルムは好調に推移しました。PVBフィルムは、欧州建築市場不振の影響を受け、回復の度合いは鈍い状況です。

EVOH樹脂(エバル)は全域で回復基調にあり、特にアジアでの自動車向けが好調でした。インブレン関連は順調に推移しました。

売上高は2,029億円(前期比9.6%減)、
営業利益は430億円(同15.9%増)となりました。

繊維

全般に回復が遅れ、特に人工皮革(クラリーノ)、高強度繊維(ベクトラン)の需要不振が響きました。

売上高は800億円(前期比16.8%減)、
営業損失17億円(前期は9億円の利益)となりました。

機能材料・メディカル 他

メディカルは、歯科材料の販売量が回復しました。耐熱性ポリアミド樹脂(ジェネスタ)は、電気・電子材料用途の回復は緩やかでしたが、LED反射板用途で需要が拡大しました。活性炭事業をはじめ、その他の事業は堅調に推移しました。

売上高は500億円(前期比11.2%減)、
営業利益は42億円(同3.1%減)となりました。

2010年度 業績予想

(2010年4月30日発表時点)

次期の経営環境については、原燃料価格上昇や円高の影響も想定されます。

当社グループはさらなる収益構造改善に向けて、原燃料価格上昇に対する価格改定や高付加価値化に注力していきます。加えて、低採算事業の構造改善、コストダウンを引き続き推進していきます。

次期の業績予想は売上高3,600億円、営業利益430億円、経常利益410億円、当期純利益240億円としています。また、2010年度の年間配当は前期比8円増の24円(配当性向は34.8%)を予定しています。

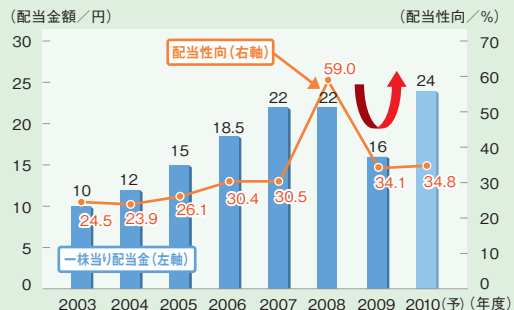
なお、平均為替は米ドル90円、ユーロ130円、国産ナフサ価格は50千円/KLを前提としています。

2010年度 業績予想

(億円)

	上期	下期	通期
売上高	1,750	1,850	3,600
営業利益	190	240	430
経常利益	180	230	410
当期純利益	105	135	240
1株当り当期純利益	—	—	68円95銭
1株当り配当	12円00銭	12円00銭	24円00銭

年間配当金の推移



積極的な「攻め」への転換～事業創出と世界



代表取締役社長 伊藤 文大

Q1 2009年度をどのように総括されますか。

100年に一度ともいわれた厳しい状況に直面し、「守り」を固め、収益構造の改善を実行しました。この結果、業績は底を打ち、増益に転ずることができました。

リーマン・ショック直後は、半期で売上高が2～3割減少しました。同時に円高が進み、リーマン・ショックの前年比で対ユーロで25%程度、対USDドルで20%程度の円高となった結果、海外での売上高が円換算で約300億円は減ったと考えられます。このように、需要低迷と円高のダブルパンチを受け、我々の会社は、100年に一度の未曾有の危機に直面したと認識しています。

このような状況下では、まず何よりも収益改善のための施策を打つことが第一です。「内なる守りを固めること」と「設備の低稼働に見合う損益分岐点の改善」に重点を置き、今までの70%の売上高でも利益をあげられる収益構造への変革を目指しました。過剰感のある設備能力の適正化、固定費削減や減産強化に

よる在庫削減などを進めた結果、2009年度は売上高こそ3,329億円と減収が続いたものの、営業利益は305億円と前年を上回ることができました。引き続き脇を締めていく必要はありますが、業績は底を打ったことから、収益確保を最重要課題とした「守り」の時期から転じて、積極的事業拡大に打って出る「攻め」の時期に入ったと認識しています。

Q2 2010年度に実施する「攻め」について教えてください。

コア事業である酢酸ビニル系事業の世界戦略を加速し、新事業の創出を推進します。

2009年度に収益体質強化の体制固めが出来たので、2010年度は収益拡大に向けた積極策を推進します。コア事業である酢酸ビニル系事業(ポバール・PVB・〈エバール〉の樹脂・フィルム)は、世界No.1の地位を維持すべく世界戦略を加速し、その他の事業も顧客のニーズに合わせた用途開発で事業拡大を着実に推進していきます。

酢酸ビニル系事業の世界戦略は、世界を日本、アメリカ、欧州、アジアの4極に分け、それぞれの地域の需要をにらみながら、生産拠点の追加や現地企業のM&Aも視野に入れて検討しています。

その他の事業では、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉に期待しています。近年需要を大きく伸ばしているLED搭載型液晶テレビ向けの部材として昨年春から出荷されており、テレビのLED搭載の進展に合わせて、2010年度は本格的な需要拡大を見込んでいます。液晶テレビのLED化率は、現在の2～3%から2012年度には25%程度まで拡大する見込みで、テレビの販売量増大による効果と併せて、収益貢献を期待しています。

さらに、収益源の多様化のために新事業の創出も重要と考えています。2010年は、高い透明度と柔軟性を併せ持ち、「曲がるア

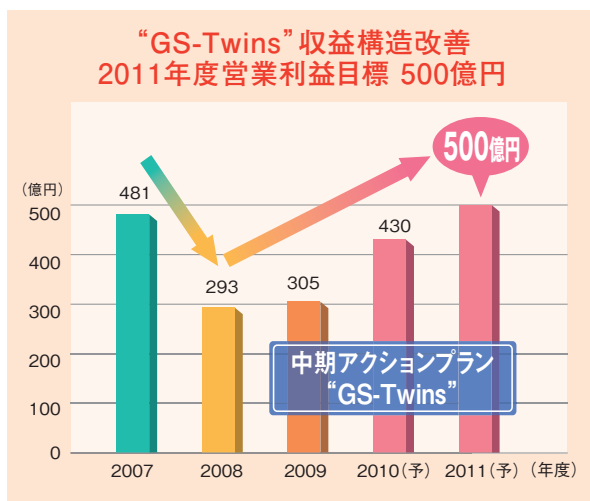
クリル」として脚光を浴びているアクリル系熱可塑性エラストマーについて、新潟事業所内に約50億円を投じて量産設備の建設を開始します。

*「曲がるアクリル」については当冊子P10「アクリル系熱可塑性エラストマー」事業を本格展開を併せてご覧ください。

Q3 2010年度の計画と2011年度以降の中長期戦略について教えてください。

中期アクションプランの最終年度となる2011年度は、営業利益500億円の必達を目指します。

当社は今後、内需の底離れやアジアの新興国の景気拡大に伴う輸出の増加などで、持続的な景気回復を見込んでいます。中期アクションプラン(2009年度～2011年度)では、景気の先行きの不透明感から収益の定量目標を設定していませんでしたが、このたび、最終年度となる2011年度の利益目標を営業利益500億円に設定し、その必達を目指したいと思います。



売上高は前中期計画で達成し得なかった4,500億円が一つの目標になりますが、為替の問題もあり、現段階では営業利益のみ明確にしました。2010年度の計画である売上高3,600億円、営業利益430億円は、あくまでもその通過点と考えています。

さらにその後は、「10年企業ビジョン」に掲げた売上高1兆円と営業利益率15%に再チャレンジしたいと考えています。現在の進捗状況にかんがみると、既存ビジネスの成長および水処理装置や光学部材の事業化などの新事業開発によって、売上高7,500億円程度は達成可能です。加えて、現在は研究段階にある製品の事業化や、コア事業を中心としたM&Aを含むグローバルな展開によって、2018年度の売上高1兆円を目指した戦略を進めていきたいと考えています。

Q4 収益が顕著に回復していますが、株主還元の方針についてお聞かせください。

連結配当性向30%以上の方針を堅持します。

2008年度までの中期経営計画“GS-21”では、株主への還元策として、連結当期純利益に対する配当性向30%以上に自己株式取得を加えた株主還元率70%以上を目標にし、実行してきました。

しかし、不安定な世界経済の情勢下、収益構造の徹底した改善を最重要課題と考え、当面、配当は連結配当性向30%以上の方針を堅持し、自己株式取得については、現下の金融情勢から慎重に対応するつもりです。今後、コア事業の世界戦略加速や新事業の創出のために多額の資金を必要としますが、その上で、資金的な余裕が生じれば、さらなる配当や自己株式取得についても検討したいと考えています。

カンパニー長・新事業開発本部長メッセージ

樹脂カンパニー

樹脂カンパニーは、当社が世界No.1のシェアを誇る酢酸ビニル系事業(ポバール・PVB・〈エバール〉)の樹脂・フィルム)を原料にした樹脂・フィルムを取り扱う、当社の稼ぎ頭ともいえるカンパニーです。私たちの製品は、液晶用フィルムをはじめ、建築用ガラスや自動車用フロントガラスの中間膜、接着剤、食品包装材、自動車用ガソリンタンクなど、幅広い分野で使われています。例えば、酸素をほとんど通さない〈エバール〉フィルムは、マヨネーズなど身近な製品の包装に使用されています。製品のポートフォリオが多岐にわたることから、景気動向にかかわらず安定して収益をあげられるのが強みです。



また、「適地生産・適地販売」を実現するべく、早くから海外生産、海外販売を進めてきたのも私たちの特徴です。2010年は、酢酸ビニル系樹脂・フィルムの世界No.1サプライヤーとして地位をさらに強固なものにするために液晶向けが主力のポバールフィルム、建築・自動車向けが主力のPVBフィルム(トロシフォル)、食品包装材やガソリンタンク向けの〈エバール〉、これらのベースとなる樹脂ポバールを積極的に海外展開していく年にしたいと考えています。

化学品カンパニー



化学品カンパニーは、メタアクリル、化学品、エラストマー、ジェネスタ、メディカルの5つの事業部で構成されています。私たちの製品は、液晶テレビ関連、ウレタン原料、電材、歯科材料、家電・自動車部品などさまざまな分野で使われています。一つ一つの製品の売上高は、数億から数十億円規模のものですが、他に比を見ないオンリーワン製品が豊富なのが特徴となっています。

たとえば、耐熱性ポリアミド樹脂(ジェネスタ)は、耐熱性に加え、低吸水性、耐光性などの性質を備えたオンリーワン製品です。これまでの用途に加え、LEDを光源とする液晶テレビ向けの出荷が始まったことから(LEDの反射板に採用されている)、液晶テレビのLED化率の伸びに合わせた今後の急成長が期待されています。

我々のカンパニーの製品は、一見すると別々に見えますが、根本になる技術には類似性があり、いわば化学品カンパニーというクリスマスツリーに、幹から育ったオンリーワン製品がぶらさがっているようなものです。私は、この一つ一つが輝く星に成長し、ツリー自体も大きくなるようにしていきたいと考えています。

2009年度から3ヵ年の中期アクションプラン「GS-Twins」を具現化し企業の持続性を強化するため体制整備を行い、新年度の4月1日からカンパニー名称が変更されるとともに、人事においても刷新し、新体制となりました。新任カンパニー長・新事業開発本部長の運営方針・抱負を紹介します。

繊維カンパニー

繊維カンパニーは、創業当時の歴史のある事業で構成されています。当社が持っている素材・技術にこだわりながら、変化するマーケットニーズに対応した新しい用途を開発することで、大量生産によるコスト競争力に優れた中国など新興国とは一線を画したビジネスを展開してきました。現在は、ビニロンなどの繊維資材事業、〈クラリーノ〉人工皮革事業、〈クラフレックス〉不織布事業、〈マジックテープ〉などのファスニング事業など、量を狙わず、他社との差別化を図った製品群で構成されています。

今後の期待製品は、環境対応型人工皮革〈クラリーノ・ティレニナ〉です。「軽くて、やわらかくて、のびない」という性能を訴求し、天然皮革の単なる代替品という位置づけでなく、天然皮革に競合できる製品として事業展開を進めています。このほか、アスベストの代わりとなるセメント・コンクリート補強用のビニロン繊維、NASAの火星探査車のエアバッグに使用されたスーパー繊維〈ベクトラン〉など、他社に真似のできない高付加価値品をグローバルに展開していきます。クラレの特徴を出せるものを開発し、「オリンピックで戦える素材」を開発・販売していきます。

取締役常務執行役員
繊維カンパニー長
天雲 一裕



新事業開発本部

クラレは、「世のため人のため、^{ひと}他人のやれないことをやる」をモットーに、事業を進めてきました。一つの技術にこだわりながらも、様々な用途に展開させることで、「世のためになる」ヒット製品を生み出してきました。たとえば、ビニロンの開発当時、原料となるポバールの自社生産にこだわったことが、長い年月の技術蓄積によって現在では液晶画面の光学用フィルムに使用され、ポバールは収益の柱へと成長しました。このような差別化へのこだわりと粘り強さが当社の特徴です。

現在の新事業創出のテーマは、「全世界規模の課題に効果的な解決策の提供」です。これを実現するため、水処理、ガス分離などの環境分野、太陽電池向け素材や燃料電池材料を開発するエネルギー分野、LED部材や照明部材などを対象とする光学・電子分野の3分野を重点領域として新事業開発を進めています。

取締役執行役員
新事業開発本部長
山下 節生



新事業開発が成功するには、単に優れた製品・技術があればよいというわけではありません。市場ニーズの的確な把握や、社員の多様な個性が最大限に発揮される組織・体制面での工夫などを進め、近い将来、新たな収益の柱となる新事業の創出を目指していきます。

クラレトピックス [クラレの情報が一目でわかる]

2009年 4月

9月

10月

11月

12月

4月	5月	6月	9月
(2009年度)2011年度をスタート	クラレインディアが本格開業	クラレメディカルの血液浄化事業の営業権を譲渡	歯科材料の新潟事業所内での新プラント建設の着工決定 (2012年11月稼働)

新規バラスト水管理システムの開発

戦略領域として位置付けているアクアビジネスの一環として、バラスト水管理システム〈マイクロフェド〉を開発しました。

バラスト水とは、貨物船舶がバランスを保つために専用タンクに積み込む海水のこと。採取した国の港とは異なる国の港で排出されることが多いため、水中の生物が本来の排水された海域で繁殖し、生態系に影響を及ぼすことが国際的な問題となっています。この問題に対処するため、「バラスト水管理条約」が採択され、2017年までに全ての外航貨物船へのバラスト水管理システムの搭載が義務付けられる予定です。

当社が開発した〈マイクロフェド〉は、省エネルギー運転と省スペース化の両立を可能にしたシステムであり、特殊精密フィルターの採用により前工程で生物を十分に分離することで他のシステムに比べて後工程での薬剤使用量の大幅な低減を可能にしています。

●バラスト水処理の仕組み

①取水…プランクトン・泥・砂・細菌を含む海水 ②ろ過 ③薬剤で殺滅 ④排水…排出基準値以下のきれいな海水

世界で初めて常温保存可能な固形薬剤を採用

「環境対応型人工皮革」が本格始動

当社が世界に先駆けて開発した環境対応型の人工皮革生産システムが本格稼働を開始しました。このシステムは当社独自の水溶性ポリマーを用いることで、製造工程中に有機溶剤を使用せず、天然皮革により近い質感の表現、工程短縮化によるCO₂排出量の削減を実現します。

この新システムの本格始動を期して、人工皮革〈クラリーノ〉のブランドロゴマークを刷新し、環境に配慮した事業展開を強化していきます。

新〈クラリーノ〉ブランドロゴマーク

環境展示会「エコプロダクツ2009」への出展について

東京ビッグサイトで開催された国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2009」に出展しました。

クラレグループは、地球温暖化、有限な天然資源、水・食料不足、環境汚染などの全地球的な課題に対し、独創的技術によって解決策を提供することを目指しています。今回は「太陽と水のミラバケッソ」をテーマに、その代表選手である太陽光発電及びアクアビジネス関連の素材・システムにフォーカスした展示を行いました。

「ミラバケッソのクラレだ!」と言いながら駆け寄られる方々も多く、過去最高の11,000人を超えるお客様にご来場いただきました。(前年比2.4倍)



ブース内の実験コーナー



大賑わいのクラレグループブース

クラレのニュースリリースを時系列にまとめています。(記載内容は2010年3月末現在)

2010年 1月

2月

3月

4月

欧州におけるPVB樹脂増設設備が本格稼働

クラレヨーロッパのPVB(ポリビニルブチラール)樹脂<モビタール>*増産設備が本格稼働しました。

●<モビタール>生産設備の概要生産能力

今回増設分	10,000トン/年(投資額:26百万ユーロ)
既存設備分	29,000トン/年
増設後計	39,000トン/年
場 所	ドイツ・フランクフルト

* PVB樹脂は、接着力と透明性に優れ、塗料・インク・セラミックのバインダーなどに使用されています。フィルム状に加工されたPVBフィルム(トロシフォル)は、建築用窓ガラス、自動車フロントガラスの破損・飛散を防止する安全ガラス用中間膜として用いられています。また(トロシフォル)については、再生可能エネルギーの一つである太陽光発電パネルの封止材用途での需要が、近年拡大しています。



PVB樹脂の新生産プラント

「アクリル系熱可塑性エラストマー」事業を本格展開

アクリル系熱可塑性エラストマーの量産設備(年産5千トン)を、新潟事業所(新潟県胎内市)に設置することを決定しました。(2010年3月着工、2011年9月稼働開始予定)

このエラストマーは「透明性」「耐候性」「柔軟性」「接着性」を同時に満たし、当社独自技術により世界で初めて工業化するものです。

「粘着剤」「フィルム・導光部材」「成形材料」の3分野の市場において展開し、2015年売上60億円、2018年売上100億円を目指します。



透明で柔軟な成形シート



ライトガイド

「ランドセルは海を越えて」キャンペーン 2010年度キックオフイベントを開催

東京・お台場メディアージュにて、使用済みランドセルをアフガニスタンなどの子どもたちにプレゼントする国際社会貢献プログラム「ランドセルは海を越えて」の2010年度キックオフイベントを開催しました。

イベントには、当社「ミラバケツ」CMシリーズのイメージキャラクター成海璃子さんも登場し、アフガニスタンに贈る使用済みランドセルの応募を呼び掛けました。

本年度のキャンペーンで集められた約1万個のランドセルは、9月頃に子どもたちのもとへ届けられる予定です。



成海璃子さんとアルパカの「クラレちゃん」



アフガニスタンの子どもたち
写真提供(財)ジョイセフ

連結損益計算書の要約

(単位:億円)

科目	当期*1	前期*2	増減
売上高	3,329	3,768	△ 439
売上原価	2,372	2,759	△387
売上総利益	957	1,009	△ 52
販売費及び一般管理費	652	716	△ 64
営業利益	305	293	12
営業外収益	30	34	△ 4
営業外費用	45	59	△ 14
経常利益	289	268	21
特別利益	7	13	△ 6
特別損失	65	85	△ 20
税金等調整前当期純利益	231	195	36
法人税、住民税及び事業税	84	46	37
法人税等調整額	△ 17	18	△ 34
少数株主利益	1	1	△ 1
当期純利益	163	130	33

*1: 2009年4月1日~2010年3月31日 *2: 2008年4月1日~2009年3月31日

※損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は、億円未満を四捨五入しています。

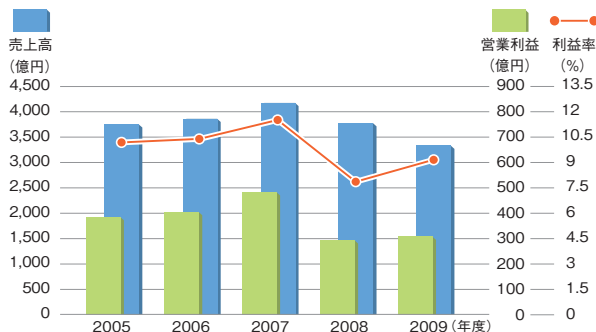
連結貸借対照表の要約

(単位:億円)

資産の部	当期*1	前期*2	増減
流動資産	2,493	2,014	480
現金及び預金	290	375	△ 85
受取手形及び売掛金	759	666	94
有価証券	740	95	645
棚卸資産	578	736	△ 157
その他	132	147	△ 16
貸倒引当金	△ 6	△ 5	△ 1
固定資産	2,535	2,705	△ 170
有形固定資産	1,637	1,810	△ 173
建物及び構築物	349	348	0
機械装置及び運搬具	962	1,025	△ 64
建設仮勘定	116	212	△ 96
その他	211	225	△ 14
無形固定資産	218	235	△ 17
投資その他の資産	680	660	20
投資有価証券	490	475	15
その他	195	190	6
貸倒引当金	△ 5	△ 5	△ 0
資産合計	5,028	4,719	309

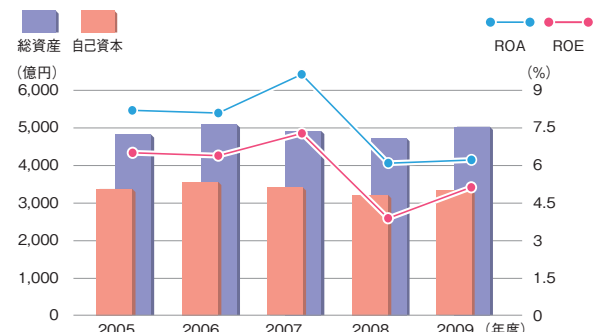
*1: 2010年3月31日現在 *2: 2009年3月31日現在

●売上高・営業利益・営業利益率(連結)



*営業利益率=営業利益÷売上高×100(%)

●総資産・ROA・自己資本・ROE(連結)



*ROA(総資産利益率)=営業利益÷期首・期末平均総資産×100(%)

*ROE(自己資本利益率)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位:億円)

科目	当期*1	前期*2
1.営業活動によるキャッシュ・フロー	805	469
税金等調整前当期純利益	231	195
減価償却費	365	371
法人税等の支払額又は還付額	△ 9	△ 150
その他営業活動による支出	219	53
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,075	△ 424
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 216	△ 388
その他投資活動による収支	△ 859	△ 36
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	300
借入金等の純増減額	39	386
自己株式の売却・取得による収支	0	△ 1
配当金の支払額	△ 63	△ 80
その他財務活動による収支	△ 4	△ 5
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 12
5.現金及び現金同等物の増減額	△ 297	333
6.現金及び現金同等物期首残高	462	122
7.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
8.現金及び現金同等物の期末残高	164	462

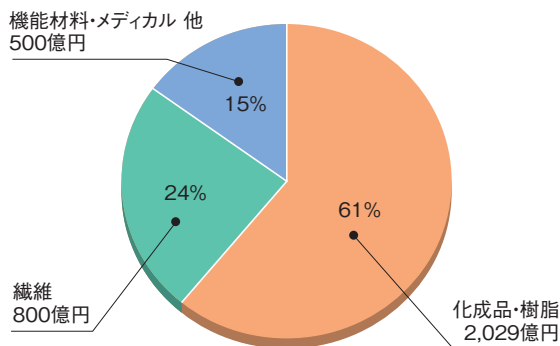
*1: 2009年4月1日～2010年3月31日 *2: 2008年4月1日～2009年3月31日

(単位:億円)

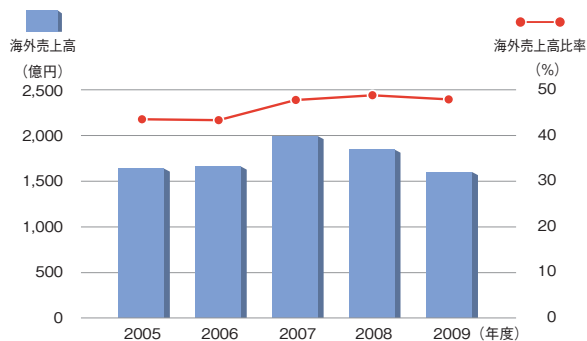
負債の部	当期*1	前期*2	増減
流動負債	766	690	75
支払手形及び買掛金	272	234	38
短期借入金	122	185	△ 63
その他	372	271	100
固定負債	884	778	106
社債	100	100	—
長期借入金	465	393	72
その他	319	285	34
負債合計	1,650	1,469	181
純資産の部	当期*1	前期*2	増減
株主資本	3,392	3,292	99
資本金	890	890	—
資本剰余金	872	872	0
利益剰余金	2,041	1,940	101
自己株式	△ 411	△ 409	△ 2
評価・換算差額等	△ 46	△ 73	28
その他有価証券評価差額金	38	28	9
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 2	1
為替換算調整勘定	△ 82	△ 100	18
新株予約権	2	1	1
少数株主持分	30	30	1
純資産合計	3,378	3,250	128
負債及び純資産合計	5,028	4,719	309

*1: 2010年3月31日現在 *2: 2009年3月31日現在

●2009年度 事業セグメント別売上構成比(連結)



●海外売上高推移(連結)



●発行可能株式総数

1,000,000,000 株

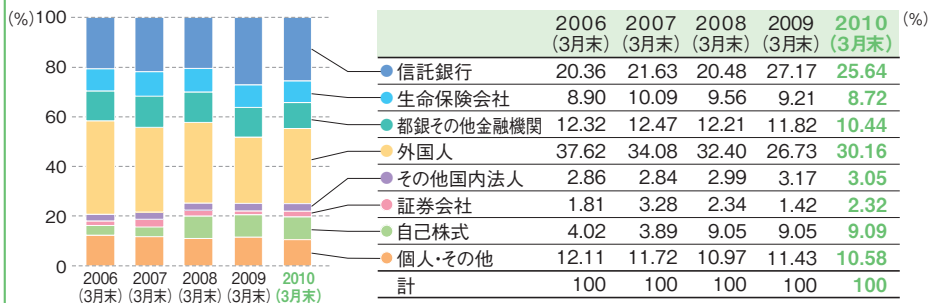
●発行済株式の総数

382,863,603 株

●株主数

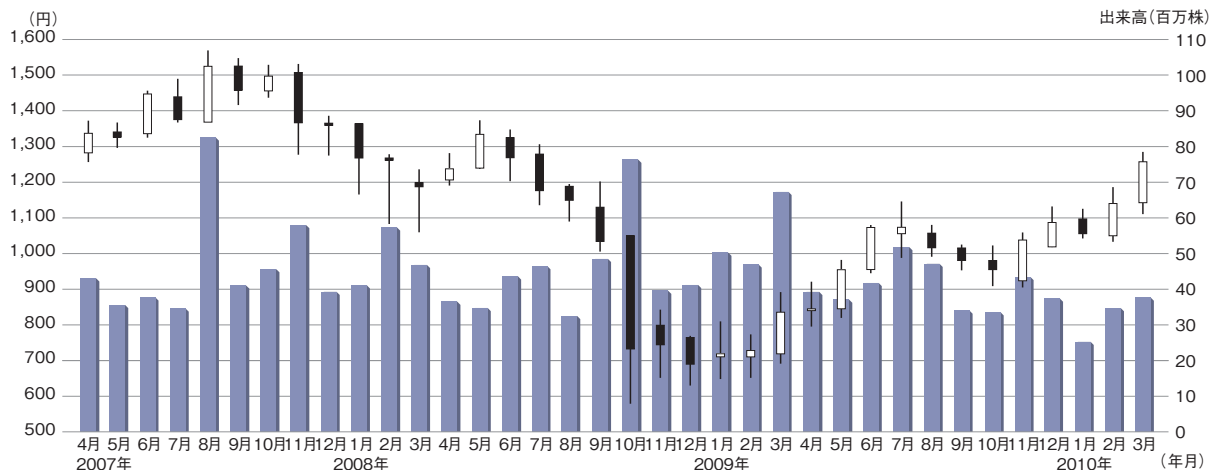
25,369 名

●所有者別株式分布の推移

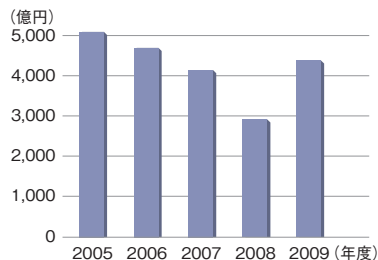


●株価・出来高の推移チャート

株価は東京証券取引所における市場相場による。

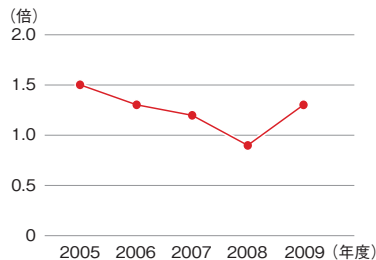


●時価総額(期末)



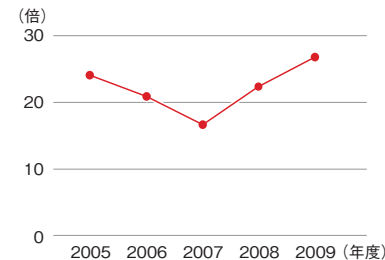
*時価総額=期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)

●PBR(株価純資産倍率)



*PBR=期末株価÷1株当たり連結純資産額

●PER(株価収益率)



*PER=期末株価÷1株当たり連結当期純利益

1単元の株式の数の変更に関するお知らせ

平成22年4月30日開催の当社取締役会において、
平成22年7月1日付をもって単元株式数を500株から
100株に変更することを決議いたしました。

これに伴い、東京証券取引所における当社株式の売買単位が、平成22年7月1日(木曜日)以降、**100株単位に変更**されます。

今回の単元株数の変更は、全国の証券取引所に上場する普通株式の売買単位(単元株式数)を100株へ統一することを最終的な目標とする東京証券取引所及び他の日本国内証券取引所(全国証券取引所)の取り組みに協力するものです。当社では下記の点で株主の皆様の利点を考慮して、早期の変更を決議いたしました。

- 1単元の株式の数が少なくなることで最低購入価格が、従来よりも少額となり、当社株式が購入しやすくなります。
- 100株～499株保有の株主様にも株主総会における議決権の行使が認められるようになります。(従来は500株以上)

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告の方法	上記の他、必要があるときにはあらかじめ公告して定めた日 当社のウェブサイトに掲載します。 http://www.kuraray.co.jp/koukoku.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎ 0120-176-417

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アンケートご協力をお願い

「クラレ通信」をご覧いただきまして、ありがとうございます。

今後とも、株主の皆様とのコミュニケーションの向上を図っていきたく思います。つきましては、添付のアンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた方には、当社が開発した不織布〈フレクスター〉*を使用したワンタッチ包帯(サイズ:M 50mm幅×3m 伸長時4m以上 白十字株式会社製)をプレゼントいたします。

今までの包帯にはない、利便性・快適性を実現した画期的な傷用固定材です。簡単に手で切れてピッタリフィットする新素材です。ガーゼや創保護材の固定用としてお使いください。



ワンタッチ包帯

今後もしっそうのご理解、ご支援のほどお願い申し上げます。

なお、勝手ながらアンケートは7月31日(消印有効)に締め切らせていただきますので、予めご了承をお願い申し上げます。

*〈フレクスター〉は、スチームジェット技術とクラレの特殊繊維が生んだ次世代不織布です。



クラレは世界的な社会的責任投資 (SRI) 株式指数の構成銘柄に選定されています。

kuraray